

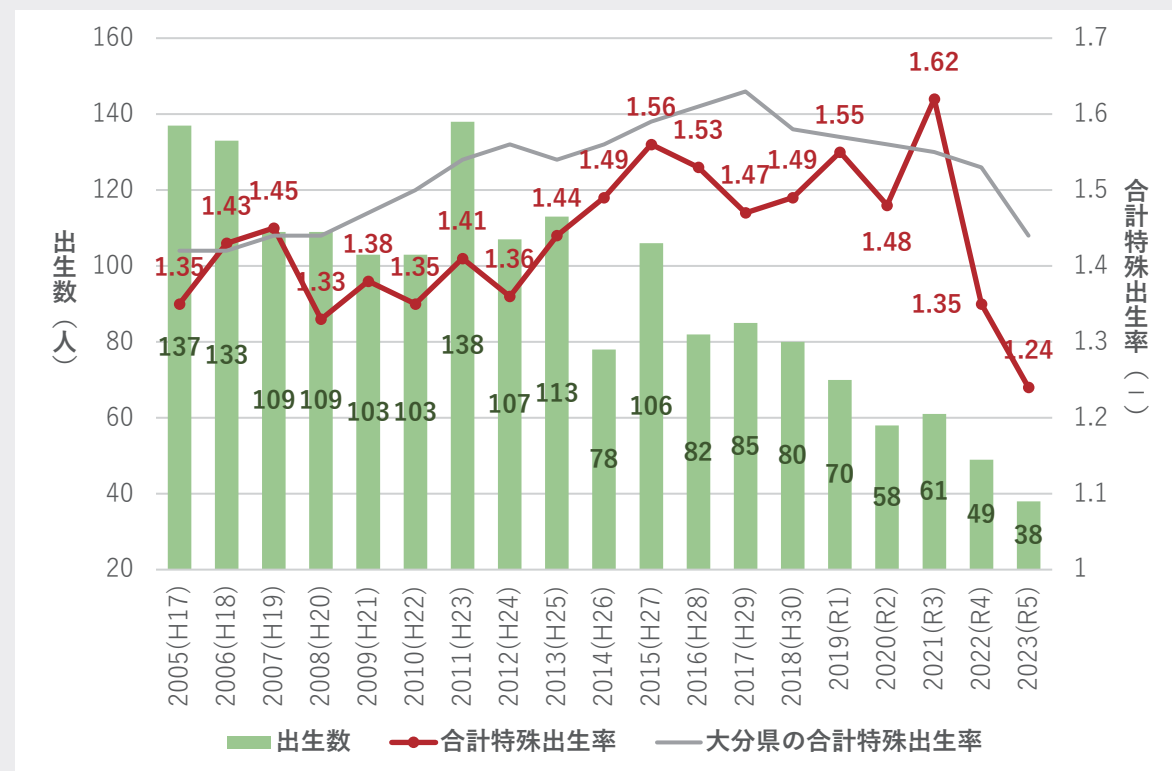
津久見市をとりまく人口の現状

人口動態の特徴と原因

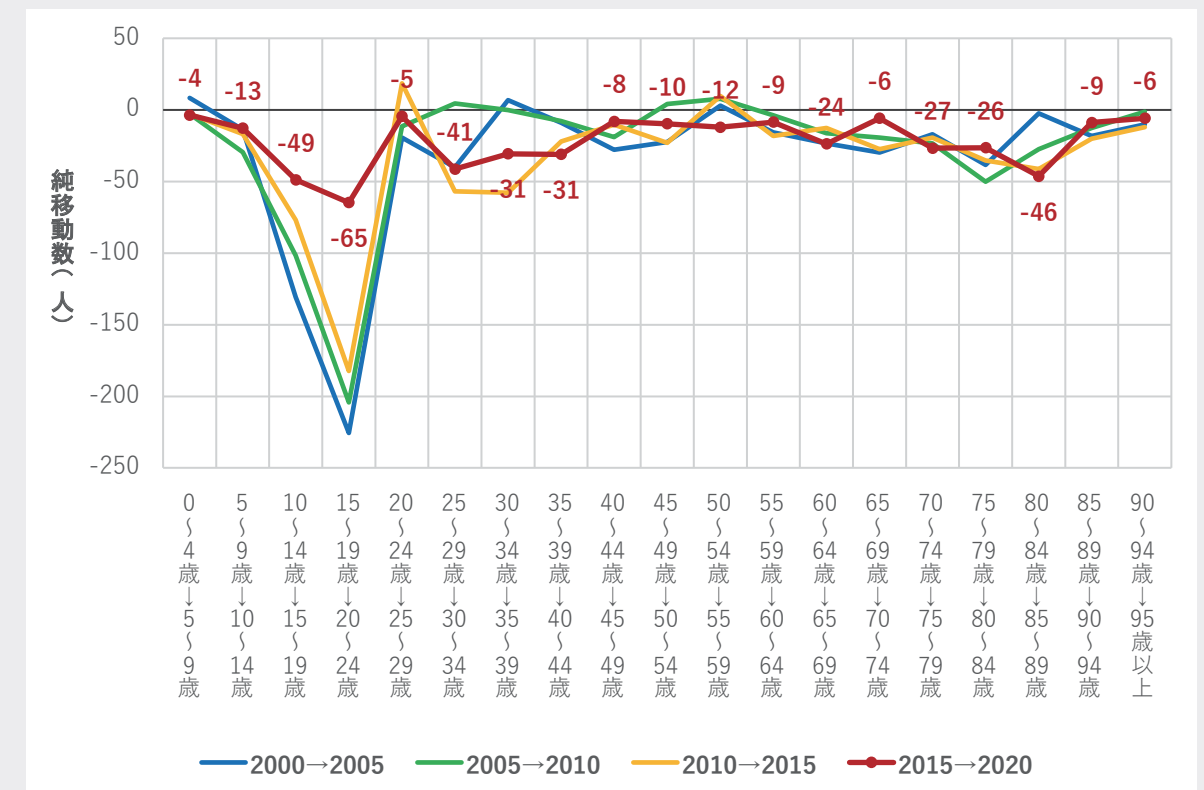
本市における人口の現状として、最も特徴的と言えることは、年々深刻さを増す少子高齢化の傾向および大分県内の他市町村と比較しても際立つ人口減少の加速です。その原因として考えられることは主に2つあります。

1つは、出生数の減少と死亡数の増加による自然減の傾向です。特に、ここ数年においては、未婚率が急激に上昇し、合計特殊出生率が急激に低下していることが明らかとなっており、これらの数値の改善を図らない限り、人口減少の歯止めが利かなくなること考えられます。

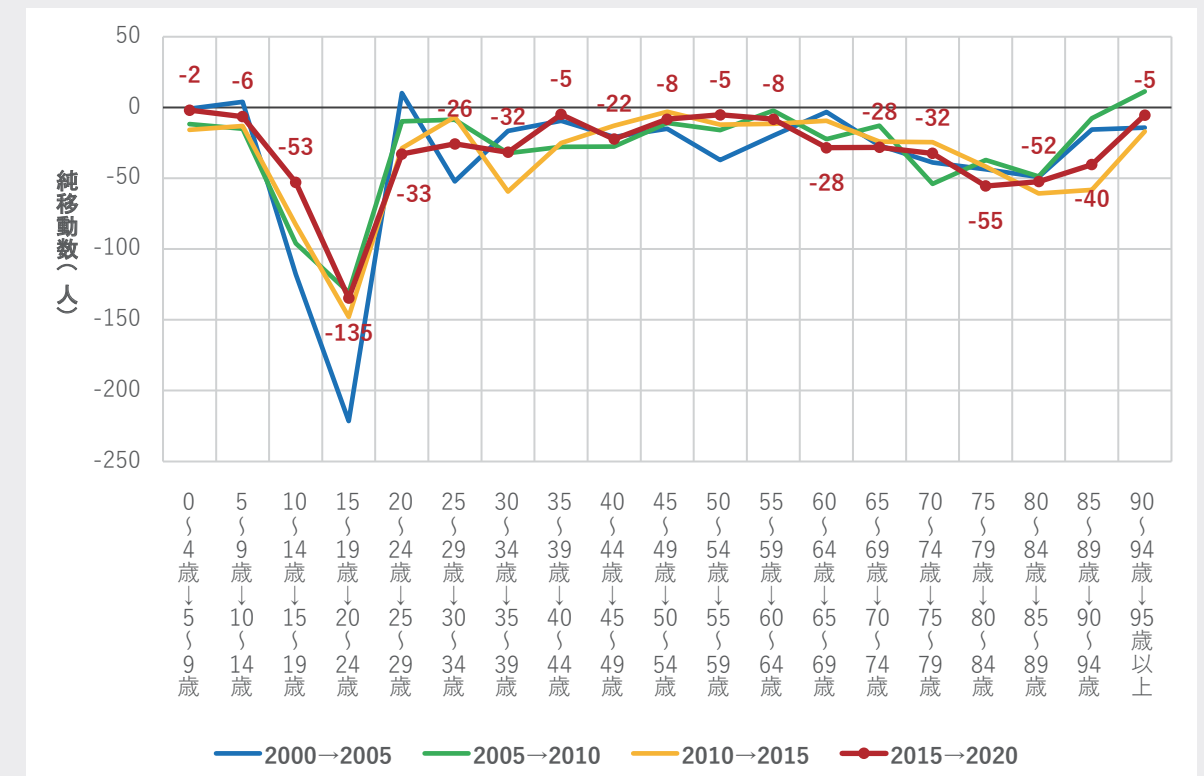
もう1つは、県内でも顕著な社会減の傾向です。就学・就職等による20代前後の転出が特に多いことや、30代前後の子どもを連れた家族の転出が多いことなど、若い世代の転出がその背景にあると推察されます。特に多く見られる就学・就職等による転出については、本市における働く環境の整備による人口流出の食い止めが必要と考えられます。



津久見市における出生数および合計特殊出生率の推移
（出典：厚生労働省「人口動態統計（確定数）(H17～R5)」／
大分県「合計特殊出生率（5年平均）、市町村・年次別（H17～R5）」）



津久見市における男性の純移動数の推移
（出典：総務省「国勢調査（H12～R2）」／厚生労働省「市区町村別生命表（H12～R2）」）

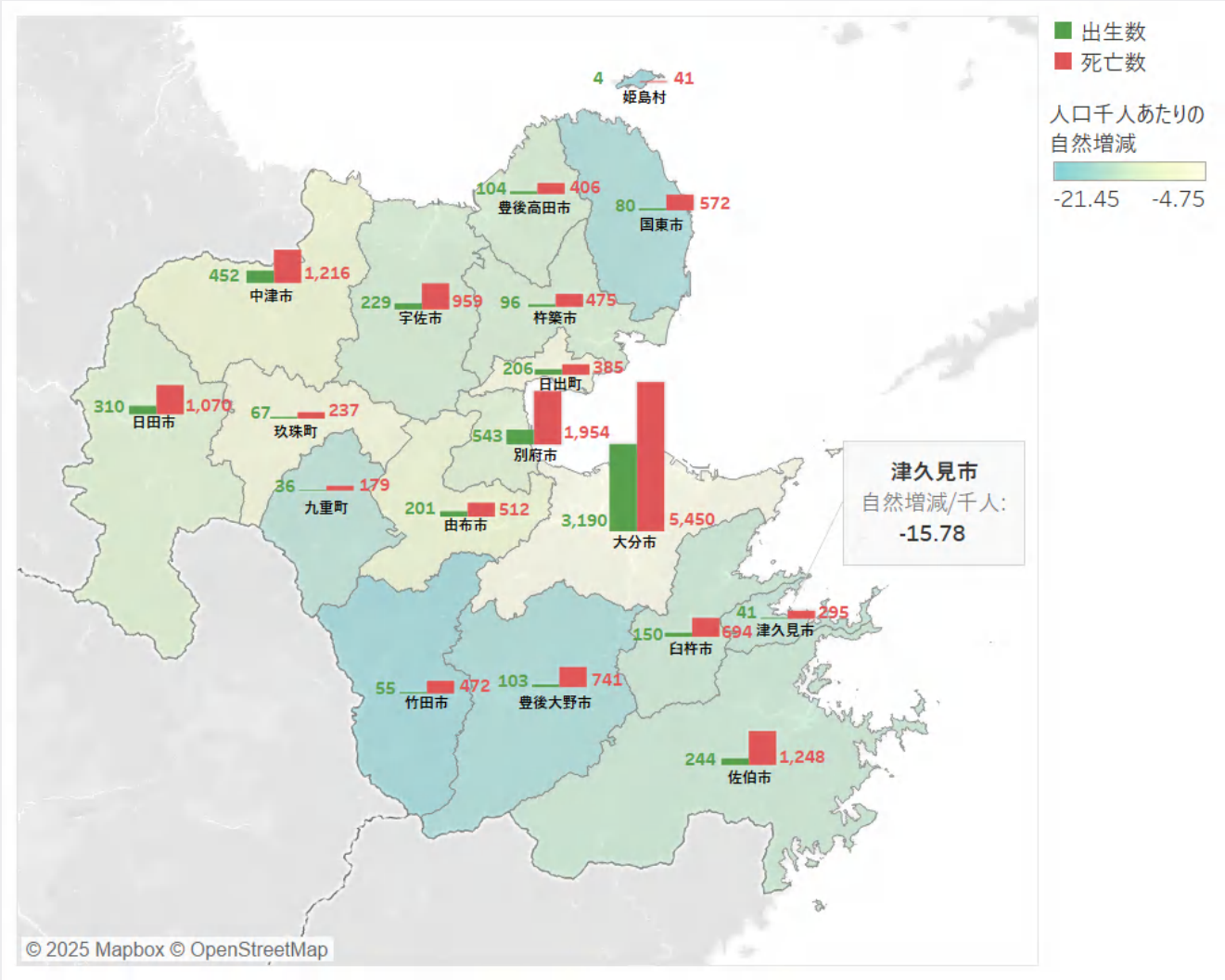


津久見市における女性の純移動数の推移
（出典：総務省「国勢調査（H12～R2）」／厚生労働省「市区町村別生命表（H12～R2）」）

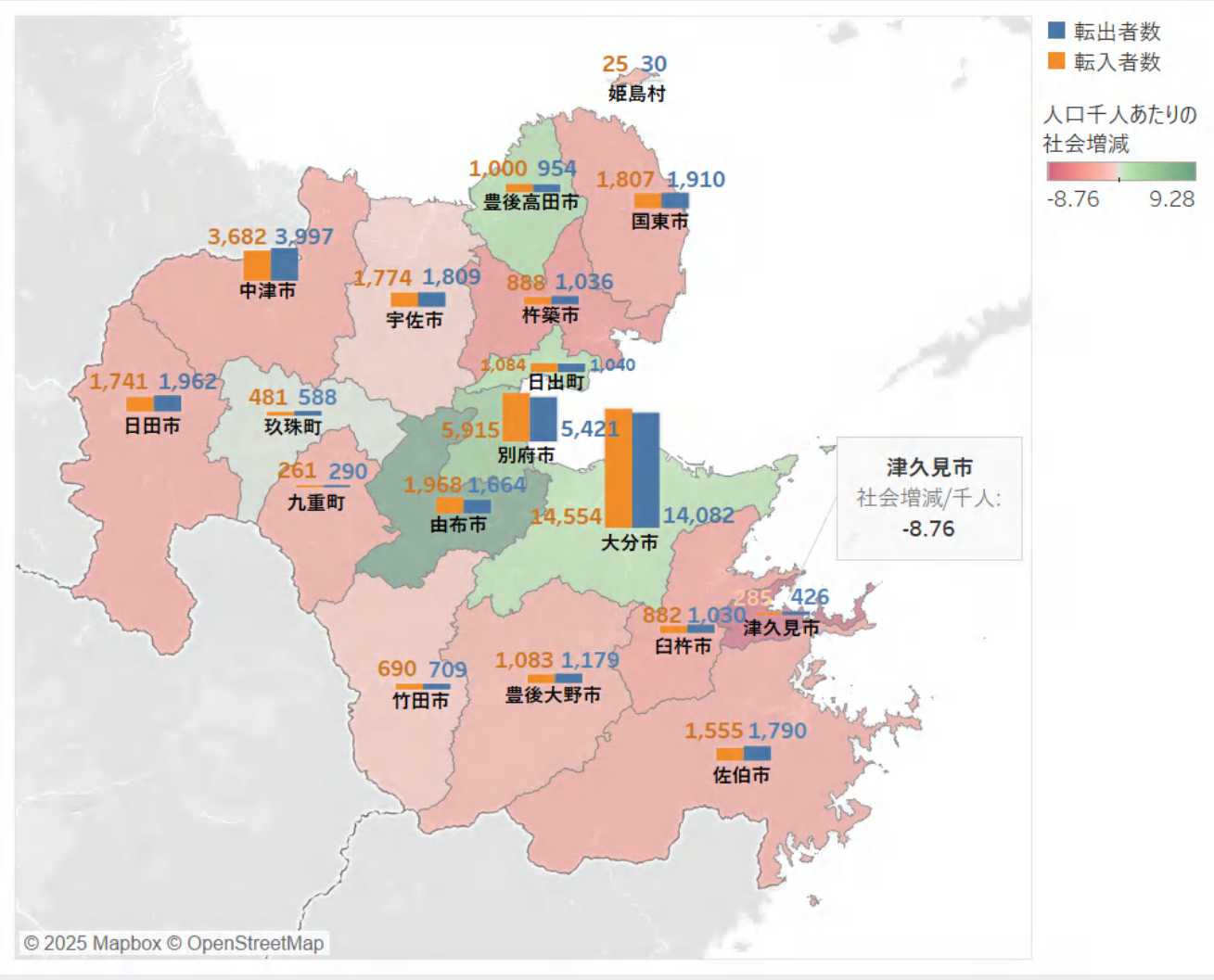
津久見市をとりまく人口の現状

人口動態の特徴と原因

以上のような少子高齢化と人口減少は、就業者数の減少にもつながっており、現時点で市内の事務所数や総生産などは安定的な推移を見せているものの、今後は地域経済への影響も懸念されます。



大分県内の市町村における自然増減
(出典：大分県「大分県の人口推計【年報】(R6)」)



大分県内の市町村における社会増減
(出典：大分県「大分県の人口推計【年報】(R6)」)

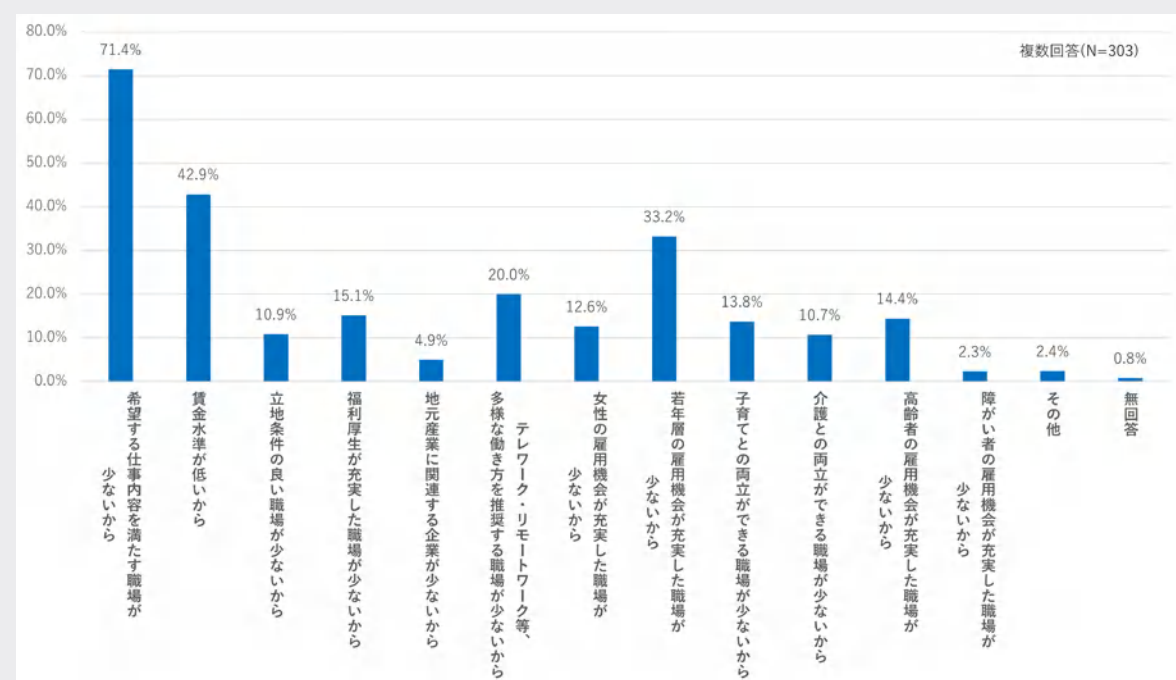
質的調査から見る市民のニーズ

雇用・働きやすさの観点から

2025（令和 7）年に行った市民向けアンケート調査の結果によると、本市の地元産業やそれに関連する企業等の恩恵を受けている市民にとっては、本市は働く場所として魅力的である一方、希望する職種や仕事内容が少ないと感じる市民にとっては、本市の働く場所の充実度が低く感じられることがわかりました。そして、後者にあたる市民の方が圧倒的に多いことは、今後の人口動態にも影響を与えることが考えられるため、本市における雇用・働きやすさの改善が図られる必要があると言えます。

また、高校生向けアンケート調査の結果によると、本市に住む高校生のうち、県内就職を希望する生徒の半数以上が、本市への就職を希望しているという前向きな傾向が見られた一方、本市の就職先が少ないと感じる高校生は、その理由として、市民向けアンケート調査の結果と同様、希望の職種や企業がないことを多く挙げています。

Q. 津久見市は働く場所が充実していないと思う理由は何ですか。 （主なもの 3 つまで）（N=303）



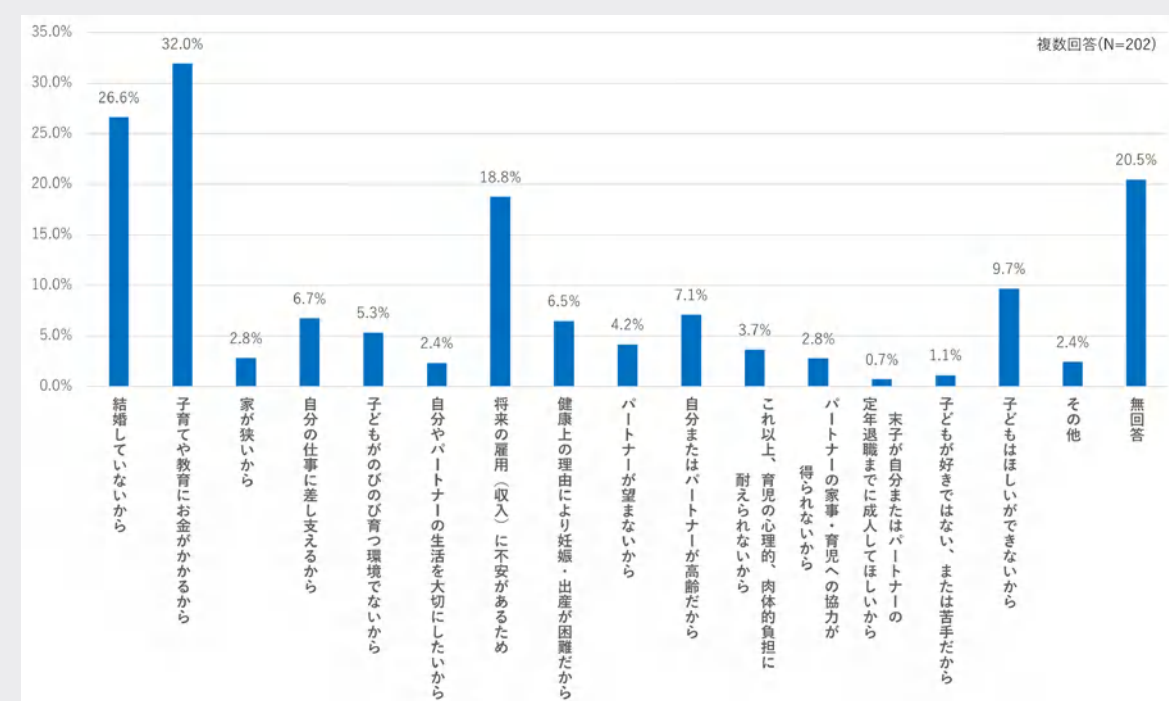
津久見市市民向けアンケート調査より
（2025（令和 7）年 3 月 19 日～ 4 月 12 日 実施）

結婚・子どもの観点から

2025（令和 7）年に行った市民アンケート調査の結果によると、未婚の方が抱く結婚に対する考え方は多様であるため、特定の対策や取組によって、本市内の結婚状況の改善が見込めるわけではないことが考えられます。

また、全体の8割以上が2人以上の子どもを持ちたいと思う一方で、理想と現実の子どもの数には乖離が生じており、その要因としては、未婚の方の存在のほかに、子育てにかかる支出およびそれをまかなうための収入に対する不安がうかがえる結果が得られました。この結果に対応するためには、国の動向等も踏まえながら、多角的な施策の検討が必要と考えられます。

Q. 現在いる子どもの人数が、理想とする子どもの人数に比べて少ない理由は何ですか。（主なもの 3 つまで）（N=202）



津久見市市民向けアンケート調査より
（2025（令和 7）年 3 月 19 日～ 4 月 12 日 実施）

I

II

III

人口ビジョン

IV

V

VI

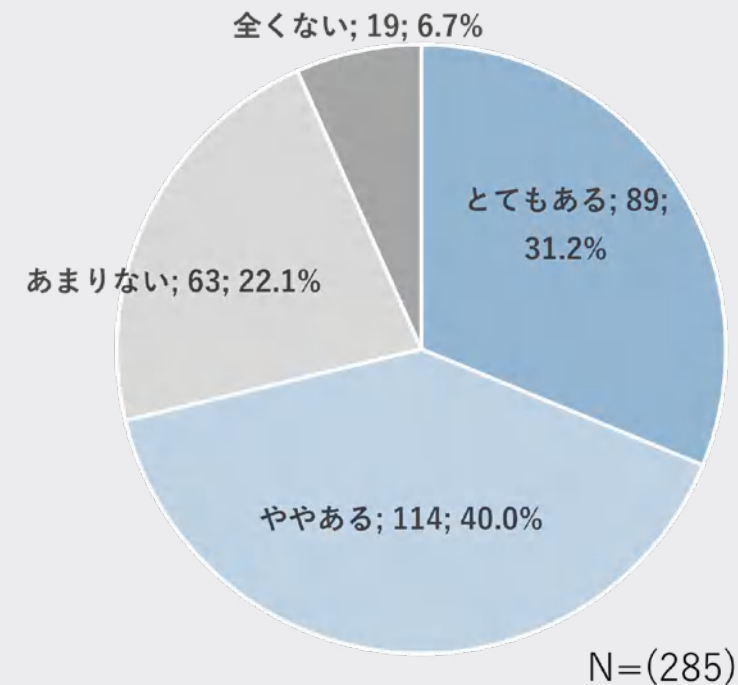
質的調査から見る市民のニーズ

高校生の進路の観点から

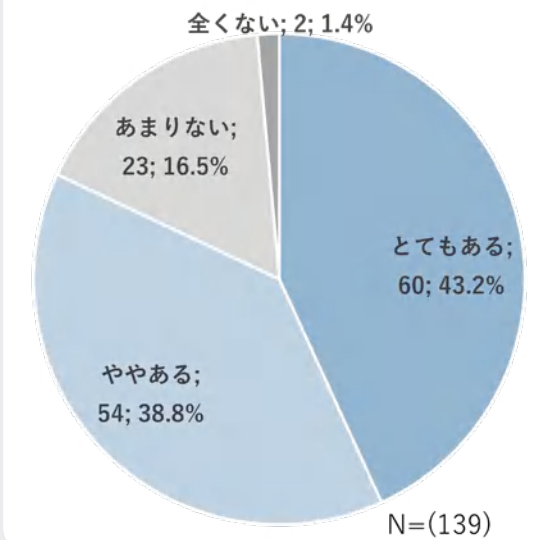
2025（令和 7）年に行った高校生向けアンケート調査の結果によると、卒業後の進路の希望を本市内とする高校生は、回答者のうち約1割と非常に少なく、進学・就職のタイミングにおける若者の市外転出の傾向がアンケート調査からも裏付けられたと言えます。

また、市内在住の高校生、市外から津久見高校に通う高校生が積極的に「将来津久見市に住みたい」と答えた割合は高くないという結果は、今後の人口減少の改善を考える上では、非常に厳しい結果と言えます。一方で、多くの高校生が本市に親しみや愛着を抱いていることも明らかとなっているほか、県外就職を希望する高校生は「1度は県外に出たい」という希望を持っており、UIJ ターンへの期待も見込めると考えられます。彼らに将来本市に住みたいと思ってもらえるための対策を講じることで、若者流出対策の糸口を探りたいところです。

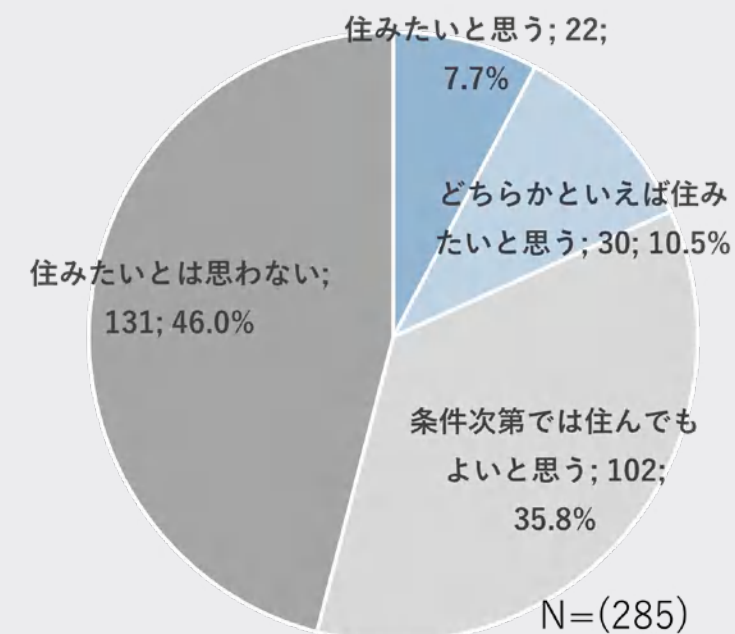
Q. 津久見市に親しみや愛着がありますか？（N=285）



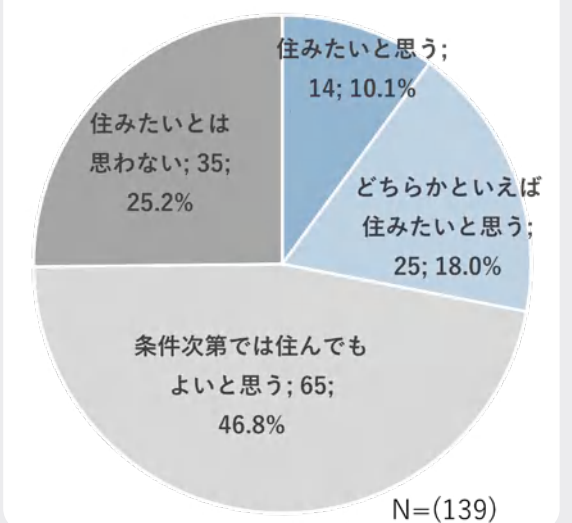
うち津久見市在住の高校生（N=139）



Q. 将来、津久見市に住みたいですか？（N=285）



うち津久見市在住の高校生（N=139）



津久見市高校生向けアンケート調査より
（2025（令和 7）年 4 月 15 日～5 月 9 日 実施）

I

II

III

人口ビジョン

IV

V

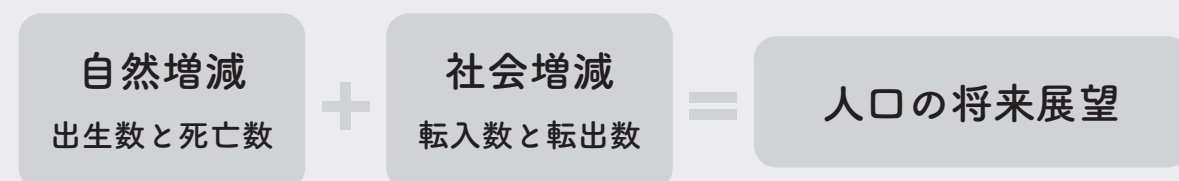
VI

将来人口推計

推計の考え方

人口の将来展望は、①自然増減と②社会増減で推計します。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）は、過去の国勢調査やそれに基づく人口動態のデータ等から、全国市町村の将来人口を推計しています。基本的には、過去のデータの傾向が今後も続くという考えから推計しているため、社会情勢の変化や自治体の政策等により、人口の上振れも考えられます。

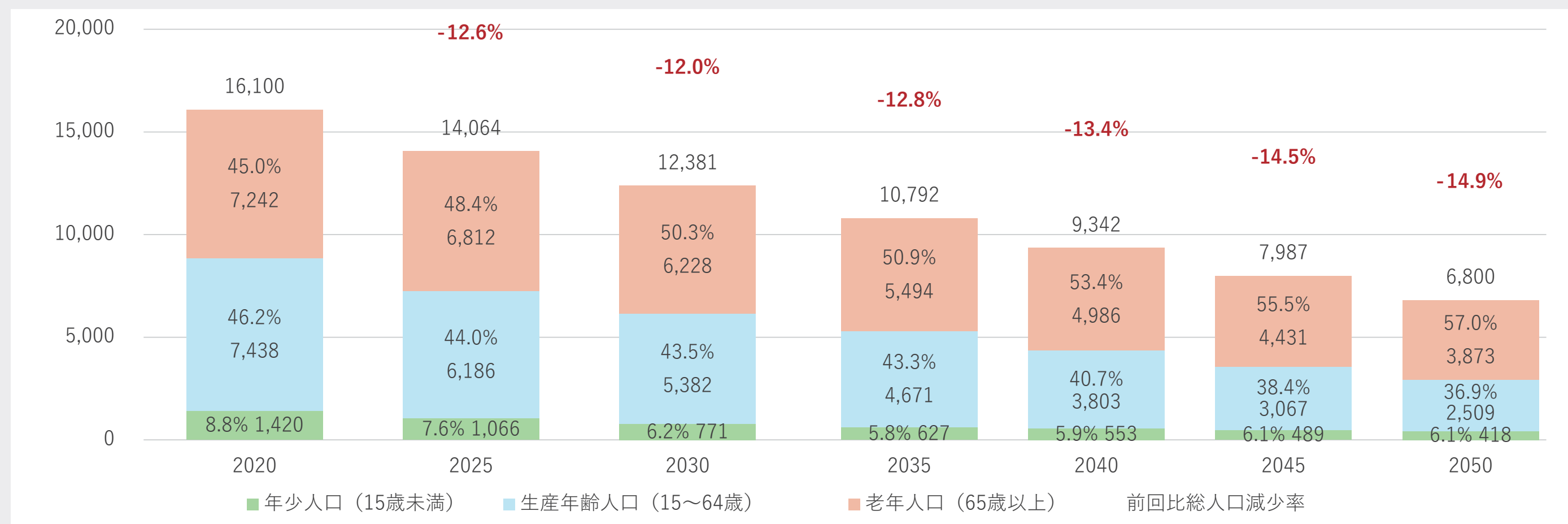


社人研による将来人口推計

これまで本市の人口の現状を見てきましたが、統計調査によって示されている人口の将来展望を見ると、本市における人口問題がより深刻であることがわかります。

図は社人研が算出した本市の将来人口推計です（2020年は国勢調査による実績値）。2020（令和2）年以降も、人口減少率は年々値が大きくなることが推計されており、2050年の総人口は2020年と比較して半分以下にまで減少するとされています。また、2050年には老年人口割合が約6割となる一方、生産年齢人口割合は4割を下回るという推計結果となっています。

つまり、本市の人口に関する最大の特徴である少子高齢化および人口減少の傾向は、今後30年においてますます加速する可能性が高いと言え、これを念頭に置いた人口ビジョン策定が必要です。



社人研による津久見市の将来人口推計
（出典：社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」）

I

II

III

人口ビジョン

IV

V

VI

将来の目標人口

自然増減の目標

本市では、2022(令和4)年以降、合計特殊出生率が急激に低下しており、2023(令和5)年には1.24という過去最低の値を記録しています。この値から、人口置換水準※である2.07という目標を短期間で立てることは、現実的とは言えません。

2025(令和7)年度に行った市民向けアンケート調査の結果を踏まえながら、結婚・出産・子育てに関連する施策を適切に講じていくことで、長期的かつ着実に、自然増減の水準を改善していくことが重要です。

したがって、本人口ビジョンでは、以下のような自然増減の目標を掲げます。



※人口置換水準：人口を長期的に一定に保つために必要な合計特殊出生率の水準のこと。

社会増減の目標

2025(令和7)年の大分県人口ビジョンでは、2033年までに、社人研の推計値に、純移動数※を2,000人程度上積みするという目標を掲げています。

これを本市の人口規模に換算すると、社人研の推計値に純移動数を年間6人上積みするという計算になります。

以上を参考として、本人口ビジョンでは、以下のような社会増減の目標を掲げます。

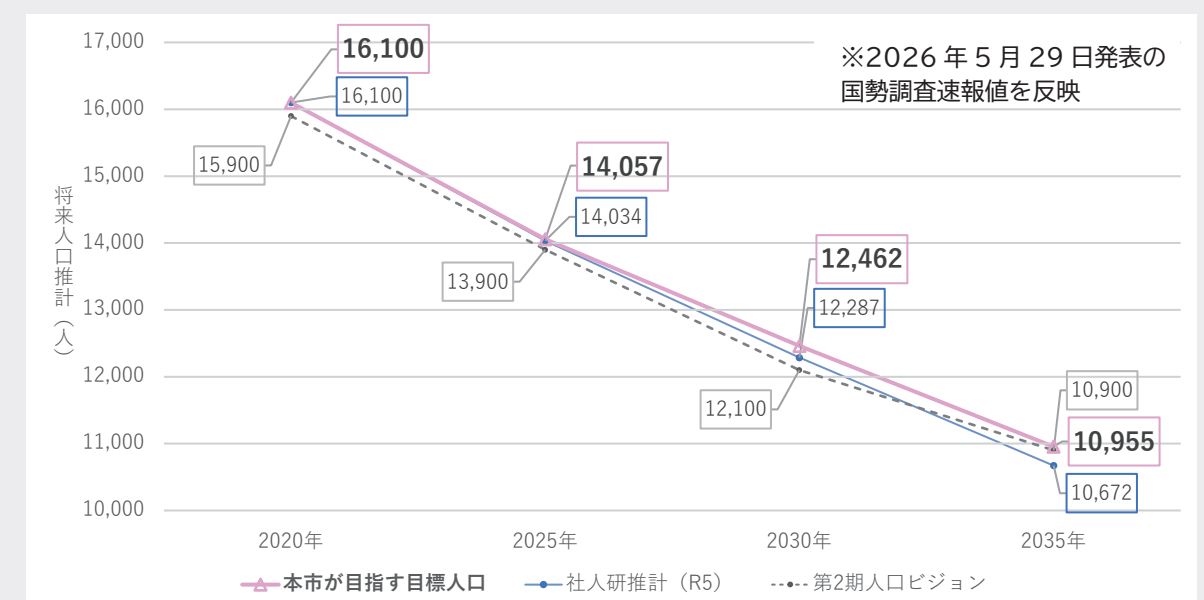
社人研の純移動数推計値 +10人/年

※純移動数 = 転入者数 - 転出者数

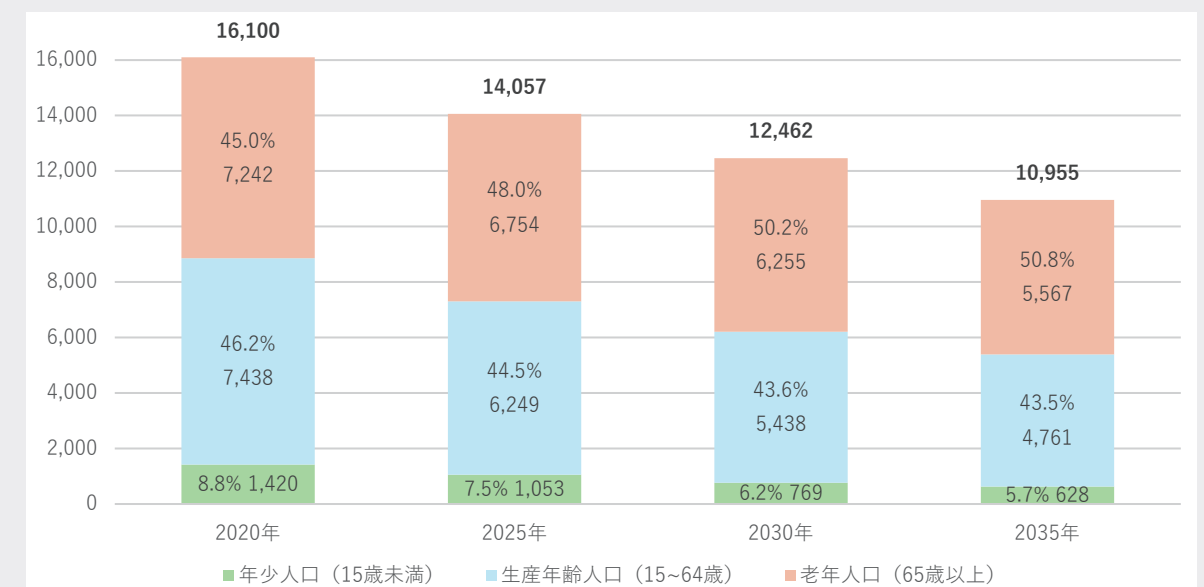
10年後の目標人口

自然増減および社会増減の目標を踏まえた、本市の将来の目標人口を示します。

I章 序論でも示した国の地方創生2.0では、人口減少を正面から受け止めた上で、社会・経済が機能する適応策を講じるべきという地方自治体の方向性が強調されています。津久見市人口ビジョンでは、上記の考え方を踏まえ、当分の間は人口減少を覚悟しつつ、出生率および転出超過の改善を将来的な目標に据えることで、すべての市民のWell-Being向上や、人口減少下の社会に対応した施策を重視します。



本市の将来の目標人口



本市の将来の年代別目標人口

I

II

III

人口ビジョン

IV

V

VI

目指すべき将来の方向

若者や女性に選ばれる地域づくり

目標人口では、2040 年を境に年少人口の割合が、2055 年を境に生産年齢人口の割合がそれぞれ増加に転じています。これを実現するためには、出生率の改善を図り、市内外の若者や女性に選ばれる地域づくりを進めることが重要です。災害対応や公共交通、生活インフラなどの基盤、および誰もが多様性を認め合う生活環境を整備することで、特に若者や女性が安心し、愛着や誇りを持ちながら、楽しく暮らせる地域づくりを目指します。

経済・人材の新たな流れの創出

目標人口では、現在の転出超過の状態を改善することを目指しています。このためには、市内からの流出を抑えることだけでなく、新たな交流を生み出すことにより、関係人口を増やしていくことが必要になります。域外からの支援や協力、広域的な取組を推進し、経済や人材の新たな流れを創出することを目指します。また、津久見市の強みである基幹産業を起点として、新たな働き方や働く場を整備し、より多様な人材の受け皿を用意することで、津久見市に豊かさをもたらす経済の活性化を促します。

IV 基本計画